

平成 26 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 相鉄ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 英 一
(コード番号 9003 東証第一部)
問合せ先 経営戦略室部長 峯岸 恭博
(TEL. 045-319-2348)

子会社による孫会社の吸収合併に関するお知らせ

当社の連結子会社である相鉄ローゼン株式会社（以下、「相鉄ローゼン」という。）及び相鉄ローゼンの完全子会社である株式会社相鉄リテールサービス（以下、「相鉄リテールサービス」という。）が、本日（平成 26 年 4 月 25 日）開催の取締役会において、平成 26 年 7 月 1 日付けをもって、相鉄ローゼンが相鉄リテールサービスを吸収合併することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的

相鉄リテールサービスは、平成 21 年 8 月に相鉄フードサービス株式会社、株式会社相商、株式会社相販の 3 社の合併により設立した、相鉄ローゼンの完全子会社であります。

相鉄ローゼン及び相鉄グループでは、相鉄ローゼンの子会社は「スーパーマーケット業を補完する機能を担う」と位置づけ、順次相鉄リテールサービスの事業整理を進めてまいりました結果、現在は「催事」「広告」の 2 事業の経営体制となっております。今般、今後の両事業の運営効率の観点から、相鉄ローゼンが相鉄リテールサービスを吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成 26 年 4 月 25 日	合併契約承認取締役会（相鉄ローゼン、相鉄リテールサービス）
平成 26 年 4 月 25 日	合併契約書調印（相鉄ローゼン、相鉄リテールサービス）
平成 26 年 4 月 25 日	合併契約承認株主総会※（相鉄ローゼン）
平成 26 年 7 月 1 日	合併期日
平成 26 年 7 月 1 日	合併登記（予定）

※相鉄リテールサービスは会社法 784 条 1 項に規定する略式合併であるため、合併契約承認のための株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

相鉄ローゼンを存続会社とし、相鉄リテールサービスを消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」という。）といたします。

(3) 合併比率及び算定根拠

消滅会社は存続会社の完全子会社であるため、本件合併に際して存続会社にその全てが割り当てられるべき新株の発行は行いません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要（単体）

	存続会社 〔平成 25 年 12 月 31 日現在〕	消滅会社 〔平成 25 年 12 月 31 日現在〕
① 商 号	相鉄ローゼン株式会社	株式会社相鉄リテールサービス
② 事 業 内 容	スーパーマーケット業	催事販売業、広告業
③ 設 立 年 月 日	平成 12 年 11 月 22 日	昭和 57 年 6 月 9 日
④ 本 店 所 在 地	横浜市西区北幸二丁目 9 番 14 号	横浜市西区北幸二丁目 9 番 14 号
⑤ 代 表 者	代表取締役社長 伊藤 英男	取締役社長 成瀬 義隆
⑥ 資 本 金	100 百万円	30 百万円
⑦ 発行済株式総数	2,000 株	60,000 株
⑧ 株 主 資 本	10,054 百万円	35 百万円
⑨ 総 資 産	23,008 百万円	87 百万円
⑩ 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑪ 従 業 員 数	2,084 名	6 名
⑫ 株主（出資比率）	相鉄ホールディングス株式会社 80% 丸紅株式会社 20%	相鉄ローゼン株式会社 100%
⑬ 主要取引銀行	—	—
⑭ 当事会社の関係	資本関係	存続会社は消滅会社の発行済株式の全部を所有しています。
	人的関係	存続会社の取締役 2 名が、消滅会社の取締役を兼務しています。
	取引関係	存続会社と消滅会社との間で業務委託契約を締結しています。

4. 合併後の相鉄ローゼン株式会社（単体）の概要（予定）

- ①商 号 相鉄ローゼン株式会社
- ②事 業 内 容 スーパーマーケット業、催事販売業、広告業
- ③本店所在地 横浜市西区北幸二丁目 9 番 14 号
- ④代 表 者 代表取締役社長 伊藤 英男
- ⑤資 本 金 100 百万円
- ⑥株 主 資 本 10,030 百万円
- ⑦総 資 産 23,005 百万円
- ⑧決 算 期 3 月 31 日
- ⑨従 業 員 数 2,102 名

5. 連結業績に与える影響

本件合併が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 事業再編スキーム概要図

